

第 5 次甲賀市行政改革大綱アクションプラン

I 「組織力を最大化できる行政組織の構築」による多様な課題やニーズへの対応

柱となる方策		担当課（推進課）		人事課
		関係課		各課
目指す姿		① 職員力の向上		
		・ 職員が研修等により政策形成能力や専門的な知識を研鑽し、それを活かすことができる組織風土を実現する。 ・ 人事評価制度の運用により、人材育成基本方針の「目指す職員像」に掲げる行動を実践し、職員一人ひとりが成長し続けることを目指す。 ・ 職員が業務を効率化し、持続性のある行政経営を実現する。		
現状と課題		・ 人材育成基本方針に掲げる「目指す職員像」の実現に向けた自己啓発及び人材育成を図るための手段として、令和 5 年度より新しい人事評価制度「甲賀市ひとづくり制度」を導入しましたが、制度趣旨に沿った効果的な運用を図るため、更なる制度の浸透が必要です。 ・ 中期職員研修計画に基づき体系的かつ効果的な研修を実施しています。研修により得られた知見を業務の効率化へつなげる取組みが必要です。		
取組内容		・ 人材育成につながる人事評価制度の有効性の検証 ・ 専門人材の確保・専門的知識の研鑽につながる研修受講を促す取組み ・ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が実現可能な制度の構築		
成果指標		人事評価において人材育成に努める職員の割合（人材育成評価が「A」以上の職員の割合）		
		現状値（R 5年度）	中間目標（R 8年度）	目標（R 10年度）
		75%	78%	82%
取組項目		関連事業		関係課
1	人事評価制度の運用による意識改革	人事評価事業		人事課
2	業務に必要な専門的知識を研鑽するための職員研修の実施	職員研修事業		人事課
3	職員の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）につながる職場環境の形成	職員福利厚生事業		人事課

柱となる方策	②組織の最適化		担当課（推進課）	人事課
			関係課	マネジメント推進室
目指す姿	・ 職員の知識や経験を効果的に活かし、実証実験等から有効性・効率性を見出すことで課題解決に取り組める組織体制を構築する。			
現状と課題	・ 行政課題に対し、関係部署が横断的に連携し、解決にあたる体制が定着しつつあります。他方、新たな行政課題については、所管部局や主担当が不明確であるために対応が遅れているものもあります。 ・ 部局ごとの政策形成機能が確立されておらず、中長期的な視点から事業戦略を検討する体制が不十分な状況です。 ・ 業務量の増大により、職員の業務能率が低下し、新たな挑戦や創造が生まれにくい状況です。			
取組内容	・ 部局ごとに課題解決機能や政策形成機能が最大化される機構改革・体制整備 ・ 行政評価に基づいた業務のスクラップ・リニューアルを進めていける組織体制の整備			
成果指標	時間外勤務の削減			
	現状値（R5年度）		中間目標（R8年度）	目標（R10年度）
	16.48H／一人当たり月平均		12H／一人当たり月平均	12H／一人当たり月平均
取組項目		関連事業		関係課
1	組織の最適化に向けた人員配置	職員任用事務		人事課
2	職員の業務能率向上を目的とした事務事業のスクラップ・リニューアル	行政改革大綱・行政改革推進計画 促進事業		マネジメント推進室

柱となる方策		③ D X 推進による事務効率化、市民サービス向上		担当課（推進課）	情報政策課
				関係課	各課
目指す姿		・先端技術の導入や業務改革を進め、I C T の積極的な活用により、市民サービスの利便性向上とともに職員の事務作業の効率化・負担減を図り、職員がより市民に寄り添える環境を整える。			
現状と課題		・I C T 推進ビジョン、情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例に基づき、デジタル活用による市民サービスの向上への取組みを段階的に進めています。 ・デジタル活用によりさらなる市民サービスの向上を図るとともに業務の効率化や事務コストの削減へとつなげる必要があります。 ・D X の取組みが試行段階や部分的展開に留まっている状況です。			
取組内容		・全庁的なD X 推進体制の構築と運用 ・全庁的なD X 展開を想定したBPR等による業務手順の見直し（D X を活用した窓口業務の改善等）			
成果指標		D X の推進による窓口手続きの待ち時間の縮減率			
		現状値（R 5年度）		中間目標（R 8年度）	目標（R 10年度）
		0%		25%	50%
取組項目		関連事業		関係課	
1	・D X 推進による市民サービスの向上及び業務改善 ・全庁的なD X 推進体制の構築と運用	スマートシティ推進事業		情報政策課	
2	窓口の待ち時間短縮、市民サービスの向上・事務の効率化	戸籍住民登録窓口事業		市民課	

II 「選択と集中」による規律ある財政運営

柱となる方策		④ 公共資産マネジメントの推進	担当課（推進課）	マネジメント推進室
			関係課	各課
目指す姿		・ 財政的な数値等を根拠に、民間活力の活用を含めた一体的な公共資産マネジメントを進めていく。		
現状と課題		・ 今後、さらなる保有資産の老朽化が進行し、維持管理費用の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の最適化を進めるとともに、管理運営の効率化や財源確保策に取り組むことが必要です。 ・ 将来の施設等の維持管理、更新等に備えて、必要な費用を確保する仕組みが必要です。		
取組内容		・ 公民連携を基軸とした資産活用や行政サービスの向上の推進 （公共施設等の運営権譲渡方式〔コンセッション方式〕の導入検討） ・ 減価償却費を踏まえた公共施設マネジメントにかかる基金積立の仕組構築		
成果指標		公共施設維持管理経費の縮減率		
		現状値（R5年度）	中間目標（R8年度）	目標（R10年度）
		0%	5%	10%
取組項目		関連事業		関係課
1	土地の有効活用策の作成	土地利活用調査事業		政策推進課
2	財政的な数値等を根拠とした公共資産マネジメントの推進	行政改革推進事業		マネジメント推進室
3	施設の解体、土地の売却等による維持経費の削減、収入の創出	公有財産維持補修事業		管財課
4	基金の適正な運用管理による利息の創出	財政調整基金積立事務		財政課

柱となる方策		⑤公営企業等の経営基盤の強化	担当課（推進課）	各課
			関係課	—
目指す姿		・本市の地理的特性や「利益を計上する」概念を重視した経営戦略により、持続可能な経営を実践する。		
現状と課題		・今後の人口減少を見据えた中で、特に中山間地域においては、公共交通、上下水道を始めとするインフラ、医療体制等の維持が困難になることが想定されます。安定的なサービスの提供に向けて、さらなる経営の効率化や安定化が必要となります。		
取組内容		・公営企業等が経営的に自立するための支援・取組み ・第三セクターや公共団体のあり方検討		
取組項目		関連事業	関係課	
1	安定した病院経営による地域医療体制の確保	病院事業会計補助事業	医療政策室・信楽中央病院	
成果指標	信楽中央病院の経常収支比率の改善			
	現状値（R5年度）	中間目標（R7年度）	目標（R10年度）	
	97.2%	97.2%	101.0%	
2	信楽高原鐵道の安定経営と利用促進	信楽高原鐵道施設管理運営事業	公共交通推進課	
成果指標	信楽高原鐵道株式会社の営業収支の均衡			
	現状値（R5年度）	中間目標（R8年度）	目標（R10年度）	
	100%	100%	100%	
3	上水道事業の安定的な経営	—	上下水道総務課 上水道課	
成果指標	水道事業における上水道の経常収支比率の改善			
	現状値（R5年度）	中間目標（R8年度）	目標（R10年度）	
	115.9%	116.2%	116.5%	
4	下水道事業の安定的な経営	下水道事業会計補助事業 下水道事業会計出資事業 下水道事業会計負担金事業	農村整備課 都市計画課 上下水道総務課 下水道課	
成果指標	下水道事業における下水道の経常収支比率の改善			
	現状値（R5年度）	中間目標（R8年度）	目標（R10年度）	
	102.0%	102.5%	102.8%	
5	地域情報基盤の民間移行	地域情報基盤民間移行事業	情報政策課	
成果指標	地域情報基盤民間移行			
	現状値（R5年度）	中間目標（R8年度）	目標（R9年度）	
	—	—	民間移行完了	

柱となる方策		⑥中長期を見据えた財政基盤の強化	担当課（推進課）	財政課
			関係課	マネジメント推進室
目指す姿		・中長期財政計画と総合計画実施計画の連動による行財政マネジメントに取り組むとともに、「稼ぐ」視点による新たな財源の確保により、裁量的財源の割合を示す経常収支比率の向上を実現する。		
現状と課題		・中長期的な歳入歳出の見込みや事務事業の見直しを一体的に検討し、毎年度の予算編成につなげています。 ・自治体として「稼ぐ」視点を持ちながら、更なる財源確保と事務事業の見直しが必要です。		
取組内容		・事務事業評価及び業務棚卸等による事業のスクラップ・リニューアルの推進 ・各補助金制度の行財政的な視点による見直しの検討 ・将来にわたり財源確保が可能な「稼ぐ」仕組みの検討		
成果指標		公会計の純資産比率の向上		
		現状値（R5年度）	中間目標（R8年度）	目標（R10年度）
		54.0%	58.0%	62.0%
取組項目		関連事業		関係課
1	本市のPR（シティセールス）による歳入増加	ふるさと納税推進事業		政策推進課
2	産業用地の拡大、企業誘致による歳入増加	企業誘致事業 甲賀土山ⅠC周辺工業団地整備事業		商工労政課 都市計画課
3	市民ニーズに対応するための財源確保策の検討	目的税の導入検討		税務課 財政課 マネジメント推進室
4	施設の解体、土地の売却等による維持経費の削減、収入の創出	公有財産維持補修事業		管財課
5	事務事業のスクラップ・リニューアルによる予算の最適化	行政改革大綱・行政改革推進計画促進事業		マネジメント推進室

柱となる方策		⑦ G X 推進によるコスト削減、財源確保		担当課（推進課）	環境未来都市推進室
				関係課	各課
目指す姿		・ゼロカーボンシティの実現に向け、施設利用や事務事業に伴い排出される温室効果ガスの削減等を本市が率先して推進し、市民や事業者への波及効果を促す。 ・施設や設備の更新時にライフサイクルコスト及びエネルギーコストを考慮した整備を行い、コスト削減に伴うメリットを最大化することで将来的な財源確保につなげる。 ・企業等のG X 事業の展開・社会貢献活動にあたり、本市が特有の自然環境を活かし魅力的な投資対象となることで、企業等との協力関係を構築し、新たな財源確保を目指す。			
現状と課題		・地域経済においても環境問題を解決しながら経済成長していくような社会変革が求められている中、市としても積極的にGXの取組を行い、地域経済に好影響を与えていくことが必要です。 ・公共施設におけるエネルギーコストや建築コストが増大しています。地球温暖化対策を踏まえた中長期的な視点で建築設計を意識し、大規模改修や施設整備においては、光熱費を抑えるための断熱性向上などによるエネルギーコストと併せて設備更新、除却・廃棄などライフサイクルコストを踏まえた検討が必須です。 ・ネイチャーポジティブの観点から、本市独自の自然資源を活用し、企業等が環境保全や地球温暖化対策へ貢献していただける場を整える必要があります。			
取組内容		・G X 推進に即した設備整備・更新 ・公共施設改修や公用車管理における省エネ化と再生可能エネルギーの導入 ・本市のG X にかかる取組みについて、企業等へのP Rを推進			
成果指標		事務事業における温室効果ガス（CO2）の排出量の抑制			
		現状値（R5年度）		中間目標（R8年度）	目標（R10年度）
		8,847t-CO2		7,581t-CO2	6,833t-CO2
取組項目		関連事業		関係課	
1	環境や省エネを意識した公共資産マネジメントの推進（庁舎等の維持補修）	行政改革推進事業 庁舎管理補修事業 カーボンニュートラル推進事業		マネジメント推進室 管財課 公共施設所管課 環境未来都市推進室	
2	環境や省エネを意識した公用車管理（電気自動車の導入等）	公用車管理事務		管財課	
3	企業との環境保全協定締結	環境監視事業		環境未来都市推進室	
4	生物多様性推進にかかる企業との連携	生物多様性推進事業 みなくち子どもの森運営事業		生活環境課 社会教育スポーツ課	

III「行政評価」による透明性の確保・事業のスクラップ・リニューアルを実施

柱となる方策		⑧ 施策評価による成果と課題の可視化		担当課（推進課）	マネジメント推進室
				関係課	政策推進課
目指す姿		・部局において、施策の進捗状況や目標に対する達成度、得られた成果等の明確化及び課題共有を促す。			
現状と課題		・事務事業評価において事務事業レベルでの評価は実施していますが、施策レベルでは評価の仕組みがありません。 ・主要施策の成果や実績については、主要施策成果説明書（決算資料）により公表していますが、今後のスクラップ・リニューアルにもつなげていくためには、目標達成状況や課題、問題点等も含めて可視化し、共有することが必要です。			
取組内容		・事務事業評価を紐づけた主要施策成果説明書の公表 ・施策評価の毎年度実施導入			
成果指標		事務事業評価の結果によりスクラップ・リニューアルが行われた件数(累計)			
		現状値（R5年度）		中間目標（R8年度）	目標（R10年度）
		—		10件	15件
取組項目			関連事業		関係課
1	透明性の高い行政運営や市民ニーズを捉えた施策の見直し		第2次総合計画推進事業		政策推進課
2	市民意識の施策や事業への反映		市民意識調査事業		秘書広報課
3	本市の資産債務の状況を捉えた透明性の高い財政運営		統一的基準による財務書類作成事業		財政課

柱となる方策		⑨効果最大化を見据えた事務事業評価制度の運用		担当課（推進課）	マネジメント推進室
				関係課	各課
目指す姿		・評価者が「市民にとっての効果は何か」「当初期待した目的どおりに成果が上がっているか」といった視点を重視し、評価・検証を行う。 ・職員自らがより効率的で効果的な行政運営を追求する仕組みを構築する。			
現状と課題		・事務事業評価制度が事業のスクラップの仕組みとして機能しておらず、全庁的に業務量が増大しています。また、評価にかかる職員の事務負担が大きいことから、制度自体の負担軽減を図るとともに、より効果の高い仕組みへと見直しを図る必要があります。			
取組内容		・評価結果が基準に満たない場合は必ず見直しを検討するような仕組みの導入 ・成果指標の設定や評価結果について外部意見を取り入れる仕組みの構築 ・事業の課題を必要性、有効性、効率性などの視点から具体的改善策を導き出す仕組みの構築 ・評価結果の総合計画及び分野別計画への評価、毎年度予算編成、決算説明等への活用			
成果指標		事務事業評価の結果によりスクラップ・リニューアルが行われた件数(累計)			
		現状値（R5年度）		中間目標（R8年度）	目標（R10年度）
		－		10件	15件
取組項目			関連事業		関係課
1	事務事業のスクラップ・リニューアルにつながる効果的な制度運用	行政改革大綱・行政改革推進計画 促進事業		マネジメント推進室	
2	本市の資産債務の状況を捉えた透明性の高い財政運営	統一的基準による財務書類作成事業		財政課	

IV「公民連携の推進」による新たな市民サービスの提供

柱となる方策		⑩ 市民の主体的な取組みによる公共的課題解決の促進		担当課（推進課）	市民活動推進課
				関係課	各課
目指す姿		・市民の主体的な取組みを課題解決に活かすための仕組みが確立している。			
現状と課題		・専門的なノウハウを持つ人材の登用や実証実験などの取組みを行っていますが、持続可能な社会の実現のためには、行政の経営資源をより有効に活用するだけでなく、市民の資源やノウハウ、アイデアを活用する取組みをより一層推進していく必要があります。			
取組内容		・市と市民、民間事業者等が対等なパートナーとして協力し、双方の置かれている状況や役割分担を踏まえ、主体的に地域課題に取り組むことができる仕組みの確立			
成果指標		自治振興会・まちづくり協議会の活動に参加している市民の割合			
		現状値（R5年度）		中間目標（R8年度）	目標（R10年度）
		40%		45%	50%
取組項目			関連事業		関係課
1	公共的課題の解決に向けて主体的に取り組む市民活動団体との連携		市民協働事業提案制度事業		市民活動推進課
2	中間支援機能の充実に向けた、持続可能で専門的な支援体制の構築		まちづくり活動センター運営事業		市民活動推進課
3	地域課題の解決に向けた自治振興交付金の見直し		自治振興交付金交付事業		市民活動推進課

柱となる方策		⑪ 民間提案の受入促進による効果的な 公民連携の推進	担当課（推進課）	マネジメント推進室
			関係課	各課
目指す姿		・市と事業者とが対話を通じ、事業者のより主体的な参画や発意を受け入れ、それぞれの知的・物的資源等を最適な形に組み合わせ、優れた公共サービスを効率的かつ持続的に提供している。 ・指針やルール の運用により、効果的な公民連携を推進し、公共課題の解決を実現する。		
現状と課題		・公民連携による具体的な取組みに対する適正な成果検証がなされていません。 ・民間事業者等の社会課題解決や地域への貢献意欲を市としてどのように受け入れるかを示す指針やルールがありません。		
取組内容		・民間事業者等から様々な分野において課題解決提案を受け入れるための積極的な情報発信 ・民間事業者等からの提案に対し迅速に対応できる職員の育成 ・民間による課題解決を促すための様々な分野における規制緩和や条件見直しの検討 ・民間事業者等との協定の成果検証や内容見直し		
成果指標		民間事業者等との公民連携手法の採用件数（累計）		
		現状値（R6年度）	中間目標（R8年度）	目標（R10年度）
		—	5件	10件
取組項目		関連事業		関係課
1	公民連携策の市事業への受入体制の整備	行政改革推進事業		マネジメント推進室
2	公民連携にかかる専門的知識を学ぶための研修の実施	職員研修事業		人事課
3	地域拠点の機能強化を目的とした公民連携の推進	貴生川駅周辺整備事業		都市計画課
4	市民ニーズを踏まえた施設整備にかかる公民連携の推進	水口スポーツの森再整備事業		建設管理課